



JCM THE JOINT CREDITING MECHANISM

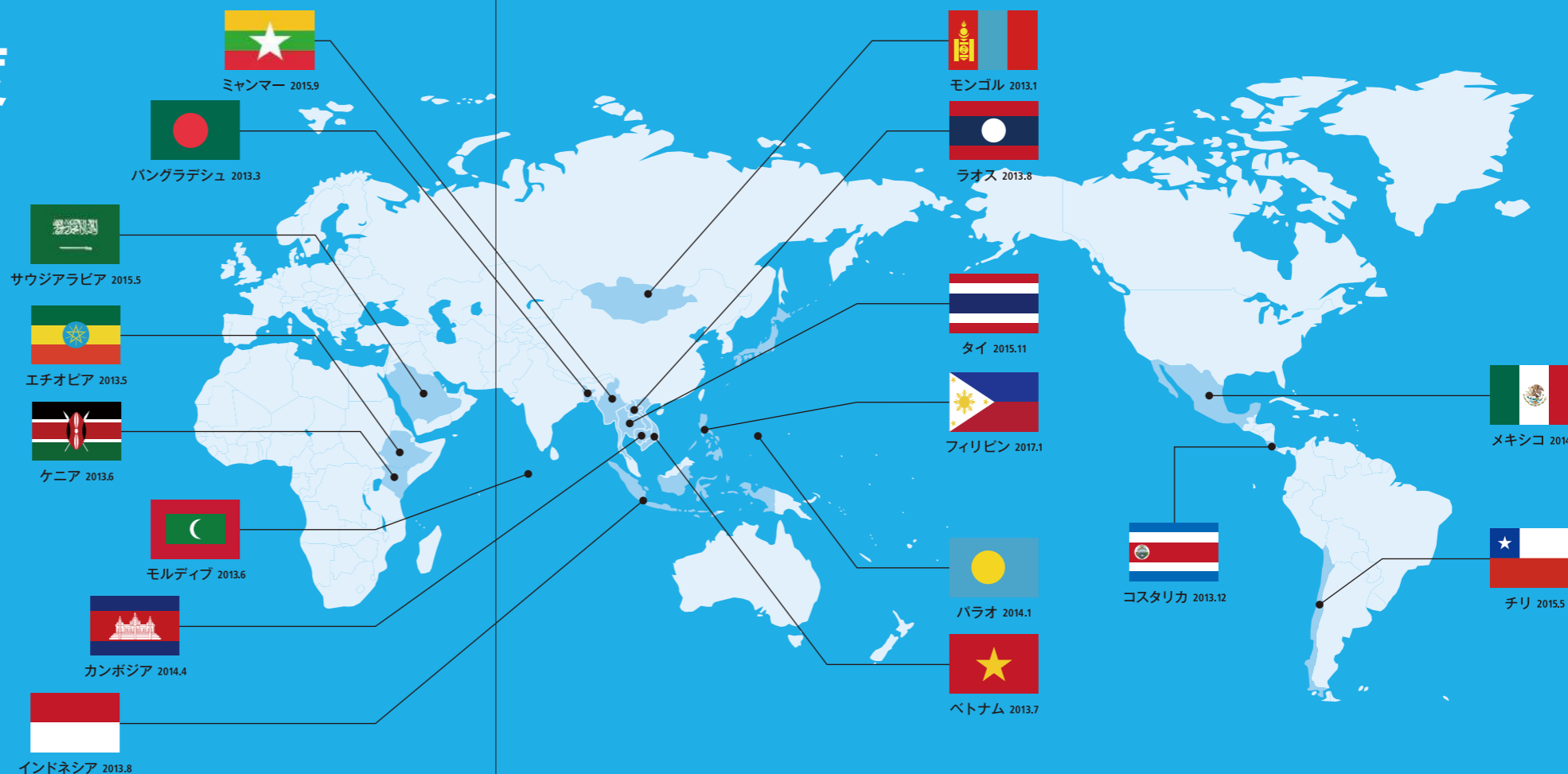


二国間クレジット制度「JCM」促進のための取組み

二国間クレジット制度「JCM」について

日本は、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、開発途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築すべく、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）を実施しています。

同制度の推進のため、環境省では、パートナー国での温室効果ガス削減に寄与する設備の導入に必要な初期投資費用の1/2を上限とした補助により支援する事業を行っています。



JCMの基本概念

優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。

温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。

地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



日本の約束草案におけるJCMの位置づけ

2015年7月に日本政府から国連気候変動枠組条約事務局に提出された約束草案においては、JCMを温室効果ガス削減目標積み上げの基礎としていませんが、日本として獲得した排出削減・吸収量を日本の削減として適切にカウントすることとしています。また、JCMの構築・実施により、民間ベースの事業による貢献分とは別に、毎年度の予算の範囲内で行う日本政府の事業により2030年度までの累積で5,000万から1億t-CO₂の国際的な排出削減・吸収量が見込まれます。

パリ協定におけるJCMの位置づけ

2015年にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。同協定の第6条は、海外で実現した緩和成果を自国の排出削減目標の達成に活用する場合について規定しており、JCMを含む市場メカニズムの活用が位置づけられました。

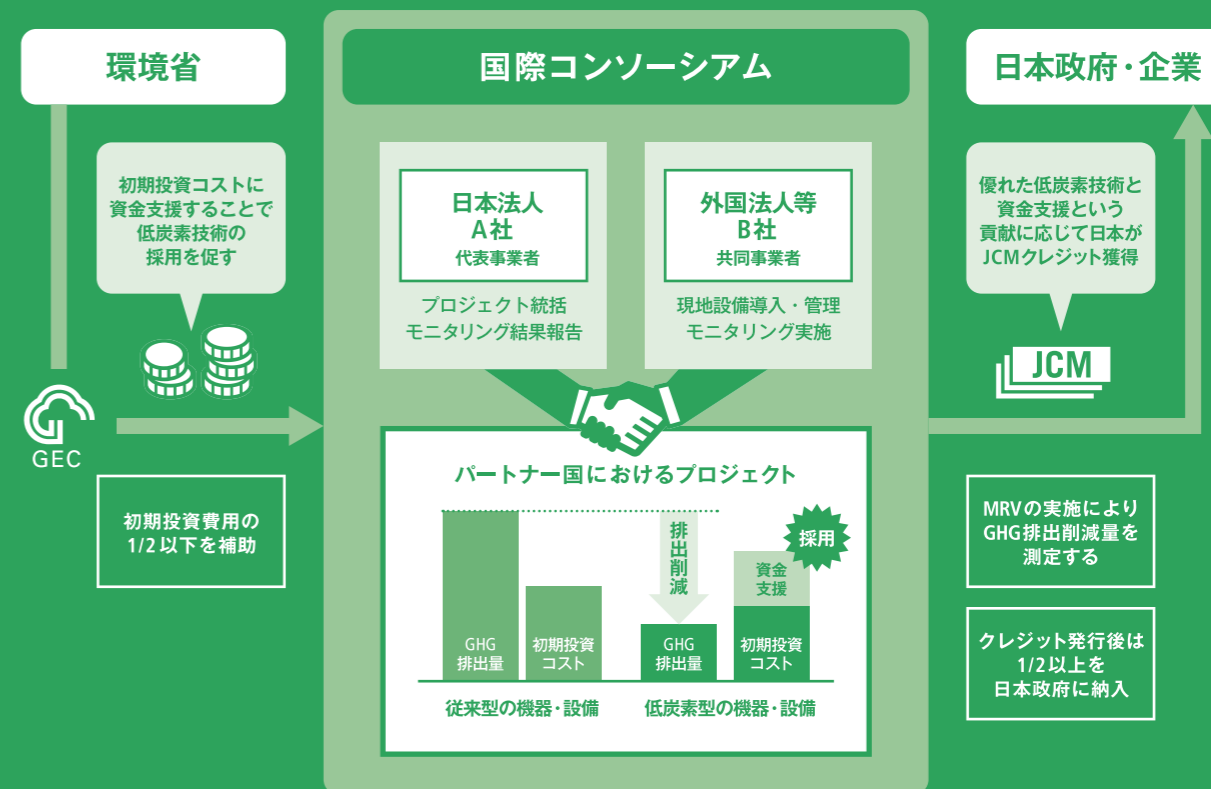


環境省JCM 資金支援事業とその設備補助事業

環境省では、途上国における優れた低炭素技術等の普及を通じた温室効果ガス(GHG)排出削減プロジェクトを促進するとともに、JCMの下でクレジットを獲得することを目的とした資金支援事業を実施しています。このうち、設備補助事業は、優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業(国際協力機構「JICA」や他の政府系金融機関の出資・融資を受ける事業と連携する事業を含む)を実施し、測定・報告・検証「MRV」を行っていただく事業です。これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度「JCM」により我が国の排出削減量として計上することを目指して、事業者(国際コンソーシアム)に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助を行います。



1 バングラデシュ/荏原冷熱システム
2 タイ/兼松



2018年度JCM設備補助事業の概要

予算	2018年度から開始する事業に対して3か年で合計69億円
補助対象者	国際コンソーシアム(日本法人と外国法人等により構成)
事業実施時間	2018年度から2020年度まで(最長3か年)
補助対象	エネルギー期限CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業(工事費、設備費、事務費等を含む)
補助対象要件	・補助交付決定を受けた後に設備の設置工事に着手し3年以内に完工すること ・JCMプロジェクトとしての登録及びクレジットの発行を目指すこと
補助率の上限	50%を上限とし、かつ事業を実施する国における「類似技術」のこれまでの採択案件数に応じて補助率を低減
費用対効果	排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果=4千円/tCO2以下であること ※同一パートナー国における太陽光発電類似技術の活用件数が5件以上の場合は当該技術にかかる費用対効果=3千円/tCO2以下であること

1件当たりの補助金の交付額
5千万円以上~20億円以下が目安

事業スケジュール(例)



JCMの手続き

交付決定した事業に関しては、方法論作成、プロジェクト登録のためのPDD作成、クレジット申請(初回)のためのモニタリングレポート作成、第三者機関による妥当性確認・検証は、環境省が別途専門家等に委託して実施します。JCMでは簡易な方法論を作り込むことで、事業者によるモニタリングの負担をできる限り軽減することに配慮します。



- 1 メキシコ/サントリースピリッツ
貫流ボイラーの導入と燃料転換
- 2 ケニア/バシフィックコンサルタンツ
製塩工場における太陽光発電
- 3 ミャンマー/キリンホールディングス
省エネ型醸造設備の導入
- 4 インドネシア/関西環境管理技術センター
ゴム工場における産業排水処理の省エネ



- 1 ミャンマー/JFEエンジニアリング
ヤンゴン市における廃棄物発電
- 2 メキシコ/NTTデータ経営研究所
メタンガス回収・発電設備の導入
- 3 ベトナム/横浜ウォーター
ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入
- 4 カンボジア/メタウォーター
浄水場における配水ポンプの省エネ



産業

INDUSTRY MANUFACTURING
省エネ設備 / バイオマス / PV 等

OFFICE COMMERCIAL FACILITY
ショッピングモール・オフィス用太陽光発電 / 省エネ空調 等

オフィス・商業施設

都市インフラ

URBAN INFRASTRUCTURE
廃棄物発電 / 省エネ上下水道 等

TRAFFIC
エコドライブ / LED街路灯 / 低炭素港湾 等

交通



JCMを通じ個別事業支援で インフラ海外展開を促進

JCM設備補助事業では、平成29年7月に策定した海外展開戦略(環境)に基づき、先進的な低炭素技術を普及・展開し、災害に強い再生可能エネルギー等、インフラの海外展開の促進も目指しています。

- 1 インドネシア/NTTファシリティーズ
ショッピングモール空調省エネ
- 2 カンボジア/イオンモール
太陽光発電と高効率チラーの導入
- 3 タイ/ファミリーマート
空調・冷蔵ショーケースの省エネ
- 4 バラオ/バシフィックコンサルタンツ
商用施設への太陽光発電システム導入

- 1 インドネシア/北酸
スマラン市公共交通バスへの混焼設備導入
- 2 ベトナム/日本通運
デジタルタコグラフを用いたエコドライブ
(写真は運転成績表)
- 3 カンボジア/ミネベアミツミ
無線ネットワークを活用したLED街路灯
- 4 タイ/横浜港埠頭
バンコク港への省エネ設備の導入



JCM設備補助事業の活用事例

1

セメント工場における
廃熱利用発電

代表事業者
JFEエンジニアリング株式会社

共同事業者
PT. Semen Indonesia

本事業では、セメントインドネシア社のセメント生産プロセスに廃熱回収設備を設置し、回収した排熱を利用して蒸気を生成し、蒸気タービン発電機を通じて発電を行う。発電した電気エネルギーは、工場で消費する電力の一部を代替し、これにより系統からの買電量を削減するとともに、系統電力を生成するためのCO2排出を削減する。

事業者からのコメント

セメントインドネシア社は、地域社会および環境保全に貢献できる形での環境投資に強い関心を有しており、JCMの活用を念頭に、当社と共同で廃熱利用発電事業の実現可能性調査を進めてきた経緯があります。インドネシアのセメント産業の発展とエネルギー安定供給、環境保全を同時に達成していくためには、当該技術は最も有効な選択肢の一つと考えています。

JCM設備補助事業の活用事例

2

配電網への
高効率変圧器導入

代表事業者
裕幸計装株式会社

共同事業者
EVN SPC（南部配電網）等

ベトナム南部配電公社が調達する変圧器に、省エネルギー型のアモルファス高効率変圧器を導入。配電に伴う電力ロスを改善し電力の安定供給に貢献した。この実績がベトナム全土で評価されたことにより、他配電会社でも同技術導入のための調達基準等を整備するなど、同技術の普及を後押しすることになり、ベトナムの他地域に広く展開した。またラオス電力公社(EDL)でもJCMスキームでの事業が開始され、今後も更なる利用が期待される。

事業者からのコメント

現地からは、「本事業により変圧器故障率が格段に改善され、停電も起きなくなったことで、現地の経済活動や生活の大きな支えとなっている」との声をいただきました。当社としても、本事業で培った配電公社との強固なつながりを生かし、多様な事業展開を図っているところです。

JCM設備補助事業の活用事例

3

自動車製造工場の
ガスコジェネレーション

代表事業者
豊田通商株式会社

共同事業者
TMMIN PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia

操業中の自動車製造工場内に、ガスエンジンによるコジェネレーションシステムを設置し、同工場における電力需要、熱需要の一部を賅う。石炭、石油等、CO2負荷の高い原料の割合が高く、高効率な発電設備の導入が進んでいないインドネシアにおいて、排熱の活用も進められ、CO2排出量の削減に貢献。また、同国内では比較的安価に入手できる天然ガスを利用する事で、経済的な効果も期待できる。

事業者からのコメント

高騰する電気代への対策として自家発電設備の導入を検討する中で、日本政府の支援スキーム活用を模索していたところ、環境省のJCM設備補助が最適と判断し、同事業への応募に至りました。TMMINでは、引き続き生産活動におけるCO2排出量の低減に向けて、低CO2生産技術の開発・導入および日々の低減活動に取り組んでいます。

JCM設備補助事業の活用事例

4

ダルハン市における
10MW太陽光発電事業

代表事業者
シャープエネルギーソリューション株式会社

共同事業者
SPI Solar Power International LLC

本事業は、首都ウランバートルの北方約230kmに位置するダルハン市近郊にある220/110kV変電所の隣接地に10MW規模の太陽光発電プラントを建設し、発電した電力をグリッドへ送電することで、エネルギー源を主として石炭に依存する同国にクリーンなエネルギーを供給し、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。

事業者からのコメント

太陽電池モジュールや架台、インバーターなどの周辺機器の供給に加え、冬期の厳しい寒さや積雪への対応など、モンゴル国の自然環境に適した設計を行っており、エネルギー分野の発展に貢献したとして、同国政府やダルハン市より表彰いただきました。引き続き、長期にわたる安定稼働につなげてまいります。

環境省 JCM 資金支援事業 案件一覧 2013-2018 (一次)






パートナー国	採択年度	実施団体名	分野	事業名
インドネシア	2013	荏原冷熱システム株式会社	省エネルギー	工場空調およびプロセス冷却用のエネルギー削減 (Batang市)
	2013	株式会社ローソン	省エネルギー	コンビニエンスストア省エネ
	2013	株式会社前川製作所	省エネルギー	コールドチェーンへの高効率冷却装置導入
	2013	豊田通商株式会社	省エネルギー	冷温同時取り出し型ヒートポンプ導入による省エネルギー
	2013	荏原冷熱システム株式会社	省エネルギー	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減
	2014	JFEエンジニアリング株式会社	省エネルギー	セメント工場における廃熱利用発電
	2014	伊藤忠商事株式会社	再生エネルギー	大型商業施設における太陽光発電・蓄電池導入プロジェクト
	2014	株式会社豊通マシナリー	省エネルギー	自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネレーター導入による省エネルギー化
	2014	荏原冷熱システム株式会社	省エネルギー	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却
	2014	兼松株式会社	省エネルギー	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
	2014	東レ株式会社	省エネルギー	省エネ型織機導入プロジェクト
	2015	株式会社 NTTファシリティーズ	省エネルギー	高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化
	2015	株式会社 NTTファシリティーズ	省エネルギー	工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入
	2015	三菱ケミカル株式会社	省エネルギー	フィルム工場における高効率貫流ボイラシステムの導入
	2015	豊田通商株式会社	省エネルギー	自動車製造工場におけるガスコージェネレーションシステムの導入
	2015	シャープ株式会社	再生エネルギー	ジャガバリン・スポーツシティ 1.6MW太陽光発電導入プロジェクト
	2015	住友ゴム工業株式会社	省エネルギー	ゴルフボール工場における高効率貫流ボイラ設備の導入
	2015-2016	兼松株式会社	森林管理	ポアレモ県における焼畑耕作の抑制による REDD+
	2016	株式会社 トーヨーエネルギーファーム	再生エネルギー	北スマトラ州 10MW 小水力発電プロジェクト
	2016	株式会社 ファーストリテイリング	省エネルギー	物販店舗への LED 照明の導入
	2016	日清紡テキスタイル株式会社	省エネルギー	織布工場への高効率織機の導入
	2016	一般財団法人 関西環境管理技術センター	省エネルギー	ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー化
	2016	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	再生エネルギー	食品香料工場への 0.5MW 太陽光発電システムの導入
	2017	株式会社デンソー	省エネルギー	自動車部品工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入
	2017	東京センチュリー株式会社	省エネルギー	化学工場への吸収式冷凍機の導入
	2017	株式会社長大	再生エネルギー	北スマトラ州ライオルディ川 10MW 小水力発電プロジェクト

対象技術分野 省エネルギー 再生エネルギー生産 森林管理 交通 廃棄物

パートナー国	採択年度	実施団体名	分野	事業名
インドネシア	2018	北酸株式会社	交通	スマラン市公共交通バスへの CNG とディーゼル混焼設備導入プロジェクト
	2018	株式会社大塚製薬工場	省エネルギー	輸液製造工場への高効率滅菌釜導入による省エネプロジェクト
エチオピア	2015	バシフィックコンサルタンツ株式会社	省エネルギー	フローリング工場へのバイオマス・コージェネレーションシステムの導入
カンボジア	2015	ミネベアミツミ株式会社	省エネルギー	無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯の導入
	2015	アジアゲートウェイ株式会社	再生エネルギー	インターナショナルスクールへの超軽量太陽光発電システムの導入
	2016	イオンモール株式会社	省エネルギー	大型ショッピングモールへの 1MW 太陽光発電と高効率チラーの導入
	2016	メタウォーター株式会社	省エネルギー	浄水場におけるインバータ導入による配水ポンプの省エネルギー化
	2017	カンボジア公共事業運輸省	省エネルギー	バタンバン省エネ型下水処理場プロジェクト
ケニア	2015	バシフィックコンサルタンツ株式会社	再生エネルギー	ルビンガジ 6MW 小水力発電プロジェクト
	2015	バシフィックコンサルタンツ株式会社	再生エネルギー	製塩工場における太陽光発電プロジェクト
コスタリカ	2016	株式会社エヌ・ティ・ティ データ経営研究所	再生エネルギー	ベレン市における 5MW 太陽光発電プロジェクト
	2016	株式会社エヌ・ティ・ティ データ経営研究所	省エネルギー	ホテルへの高効率チラー及び排熱回収温水器の導入
サウジアラビア	2015	兼松株式会社	省エネルギー	塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入
タイ	2015	株式会社ファミリーマート	省エネルギー	コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ
	2015	バシフィックコンサルタンツ株式会社	再生エネルギー	工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
	2015	東レ株式会社	省エネルギー	織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト
	2015	ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング株式会社	省エネルギー	半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入
	2015	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	省エネルギー	二輪車製造工場におけるオンサイトエネルギー供給のためのガスコージェネレーションシステムの導入
	2015	ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング株式会社	省エネルギー	半導体工場における省エネ空調システム及び冷凍機の導入
	2015	稲畑産業株式会社	省エネルギー	タイヤ工場への高効率冷凍機の導入による空調の省エネ化
	2016	旭硝子株式会社	省エネルギー	苛性ソーダ製造プラントにおける高効率型イオン交換膜法電解槽の導入
	2016	株式会社 ファーストリテイリング	省エネルギー	物販店舗への LED 照明の導入
	2016	日本テピア株式会社	省エネルギー	牛乳工場における省エネ型冷水供給システムの導入
	2016	株式会社エヌ・ティ・ティ データ経営研究所	再生エネルギー	セメント工場への 12MW 廃熱回収発電システムの導入
2016	株式会社デンソー	省エネルギー	自動車部品工場へのコージェネレーション設備の導入	
2016	協和発酵バイオ株式会社	省エネルギー	アミノ酸製造工場への省エネ型冷凍機及び自己蒸気機圧縮機濃縮機の導入	

環境省 JCM 資金支援事業 案件一覧 2013-2018 (一次)

パートナー国	採択年度	実施団体名	分野	事業名	
タイ	2016	シャープ株式会社	☀️	エアコン部品製造工場群への3.4MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	
	2016	株式会社ファインテック	☀️	ペイント工場への屋根置き1.5MW 太陽光発電および先進的EMSによる電力供給	
	2016	兼松株式会社	💡	産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入	
	2016	CPF JAPAN 株式会社	💡	食品加工工場への冷温同時取り出しヒートポンプの導入	
	2016	ティー・エス・ビー株式会社	☀️	工業廃水処理用ため池を利用した5MW 水上太陽光発電システムの導入	
	2016	シャープ株式会社	☀️	大型スーパーマーケットへの27MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	
	2016	バンドー化学株式会社	💡	ゴムベルト工場における高効率ボイラシステムの導入	
	2016	ユアサ商事株式会社	💡	空調制御システム導入による精密部品工場の省エネ	
	2017	富士食品工業株式会社	☀️	食品工場へのバイオマスコージェネレーション設備の導入	
	2017	横浜港埠頭株式会社	💡☀️	バンコク港への省エネ設備の導入	
チリ	2016	株式会社早稲田環境研究所	☀️	大学への1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	
	パラオ	2013	バシフィックコンサルタンツ株式会社	☀️	島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム
		2014	バシフィックコンサルタンツ株式会社	☀️	商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクトII
		2014	バシフィックコンサルタンツ株式会社	☀️	学校への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト
	2018	シャープエネルギーソリューション株式会社	☀️	スーパーマーケットへの0.4MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	
	バングラデシュ	2014	荏原冷熱システム株式会社	💡	省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却(ダッカ市郊外)
		2015	豊田通商株式会社	💡	織布工場における高効率織機導入による省エネルギー
		2015	YKK 株式会社	☀️	ファスナー製造工場への太陽光・ディーゼルハイブリッド発電システムの導入
		2015	バシフィックコンサルタンツ株式会社	☀️	50MW 太陽光発電所建設プロジェクト
		2015	荏原冷熱システム株式会社	💡	衣料品タグ工場における省エネ型ターボ冷凍機を利用した空調の効率化
フィリピン	2017	豊田通商株式会社	☀️	ミンダナオ島シギル川15MW 小水力発電プロジェクト	
	2017	株式会社長大	☀️	ミンダナオ島タギボ川4MW 小水力発電プロジェクト	
	2017	東京センチュリー株式会社	☀️	自動車部品工場への1.53MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	

対象技術分野  省エネルギー  エネルギー生産  森林管理  交通  廃棄物

パートナー国	採択年度	実施団体名	分野	事業名
フィリピン	2017	トヨタ自動車株式会社	☀️	車両工場への1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
	2017	東京センチュリー株式会社	☀️	冷凍倉庫への1.2MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
	2018	株式会社長大	☀️	ミンダナオ島タギボ川上水供給施設0.16MW 小水力発電プロジェクト
	2018	シャープエネルギーソリューション株式会社	☀️	タイヤ工場への4MW 屋根置き太陽光発電システムの導入
	2018	株式会社長大	☀️	ミンダナオ島ブトゥアン市2.5MW もみ殻発電プロジェクト
ベトナム	2014	日本通運株式会社	🚗	デジタルタコグラフを用いたエコドライブ
	2014	裕幸計装株式会社	💡	送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
	2015	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	💡	ホテルへの高効率インバーター・エアコンの導入
	2015	株式会社リコー	💡	レンズ工場における省エネ型空調設備の導入
	2015	日立化成株式会社	💡	鉛蓄電池製造工場への電槽化成設備導入による省エネ
	2015	裕幸計装株式会社	💡	空調制御システムを用いた工場の省エネ
	2015	裕幸計装株式会社	💡	南部・中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
	2015	TOTO 株式会社	💡	衛生陶器生産工場への高効率焼成炉の導入
	2015	イオンリテール株式会社	☀️	ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入
	2016	横浜ウォーター株式会社	💡	ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入
	2016	HOYA 株式会社	💡	レンズ工場への省エネ設備の導入
	2016	裕幸計装株式会社	💡	北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
	2016	矢崎部品株式会社	💡	自動車用電線製造工場への省エネ設備の導入
	2017	裕幸計装株式会社	💡	南部・中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入II
	2017	ユアサ商事株式会社	💡	ゴム製品製造工場における高効率ターボ冷凍機の導入
ミャンマー	2017	サッポロインターナショナル株式会社	💡	ビール工場への省エネ設備の導入
	2018	横浜ウォーター株式会社	💡	インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化
	2018	株式会社日本クラント	🚗	鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト
ミャンマー	2015	JFEエンジニアリング株式会社	🗑️	ヤンゴン市における廃棄物発電
	2016	キリンホールディングス株式会社	💡	ビール工場への省エネ型醸造設備の導入
	2016	エースコック株式会社	💡	即席麺工場への高効率貫流ボイラの導入

環境省 JCM 資金支援事業 案件一覧 2013-2018 (一次)

パートナー国	採択年度	実施団体名	分野	事業名
ミャンマー	2016	株式会社フジタ	☀️	エーヤワディ地域の精米所におけるもみ殻発電
	2016	両備ホールディングス株式会社	💡	物流センターにおける省エネ冷凍システムの導入
	2018	株式会社グローバルエンジニアリング	💡	セメント工場への8.8MW廃熱回収発電システムの導入
メキシコ	2016	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	♻️	メタンガス回収・4.8MW発電設備の導入
	2016	サントリースピリッツ株式会社	💡	テキーラ工場における貫流ボイラーの導入と燃料転換
	2017	株式会社キューデン・インターナショナル	☀️	ロス・アルトスIIウインドファームプロジェクト
	2017	シャープ株式会社	☀️	サンルイスポトシ市における20MW太陽光発電システムの導入
	2018	シャープエネルギーソリューション株式会社	☀️	グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト
モルディブ	2014	バシフィックコンサルタンツ株式会社	☀️	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
	2014	アッドゥ環礁電力公社	☀️	アッドゥ環礁におけるスマート・マイクロ・グリッド・システム
モンゴル	2013	株式会社数理計画	💡	高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設
	2015	シャープ株式会社	☀️	ダルハン市における10MW太陽光発電事業
	2015	ファームドゥ株式会社	☀️	首都近郊農場での2.1MW太陽光発電による電力供給プロジェクト
	2016	ファームドゥ株式会社	☀️	首都近郊農場での8.3MW太陽光発電による電力供給プロジェクト
	2017	シャープ株式会社	☀️	新空港近郊における15MW太陽光発電システムの導入
	2017	シャープ株式会社	☀️	ダルハン市における20MW太陽光発電システムの導入
	2018	シャープエネルギーソリューション株式会社	☀️	バヤンチャンドマン村における21MW太陽光発電プロジェクト
	2015-2016	早稲田大学	🌲	ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+
ラオス	2017	ティー・エス・ビー株式会社	☀️	ピエンチャン市における14MW水上太陽光発電システムの導入
	2017	裕幸計装株式会社	💡	配電網へのアモルフラス高効率変圧器の導入

表紙写真(左から)

- 1 コスタリカ/NTTデータ経営研究所
- 2 ベトナム/日本クラント
- 3 モンゴル/ファームドゥ

裏表紙写真(左から)

- 1 サウジアラビア/兼松
- 2 ベトナム/NTTデータ経営研究所
- 3 ベトナム/横浜ウォーター

GEC JCM 設備補助事業 執行団体のご紹介

公益財団法人地球環境センター(GEC)は、1992年に国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP/IETC)の支援法人として設立されて以来、一貫して開発途上国における環境の保全及び地球温暖化対策に関する事業に積極的に取り組んでいます。また、2014年よりJCM設備補助事業の執行団体を務めており、当該事業の公募情報、案件概要等の情報をとりまとめ、当財団ウェブサイトにて公開しております。当該事業への応募検討に際し、ぜひご活用ください。

🌐 <http://gec.jp/jcm/>

🐦 http://twitter.com/GEC_JCM_Info



Website



Twitter

お問合せ先 GECでは、JCM設備補助事業の活用に関するご相談・ご質問を受け付けています。お気軽にお問い合わせください。

公益財団法人 地球環境センター(GEC)

【東京事務所】
〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル4F ☎03-6801-8860

【大阪本部】
〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110 ☎06-6915-4122 (気候変動対策課)

E-mail ▶ jcm-info@gec.jp (補助事業窓口) Website ▶ <http://gec.jp/jp>

